

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古明地利雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR室広報課長 棚原尚志

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR室広報課長 棚原尚志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	65,575	91,444	317,990
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	109	5,159	11,436
四半期(当期)純利益 (百万円)	563	2,287	6,328
純資産額 (百万円)	97,579	105,560	105,489
総資産額 (百万円)	158,660	176,688	178,272
1株当たり純資産額 (円)	1,285.85	1,377.17	1,383.95
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.28	33.64	93.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	53.0	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,248	10,046	15,679
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,664	3,430	12,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	935	497	7,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,305	23,618	16,194
従業員数 (名)	12,493	12,786	12,608

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	12,786 ( 2,046 )
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,722 ( 384 )
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	25,763	35.6
米州	35,702	29.8
中国	18,429	37.2
アジア・UK	11,495	99.5
合計	91,391	39.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は販売価格により算出しました。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 4 前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の生産高をセグメント別に組替えた数値を基に算出し、参考として記載しています。なお、組替え後の前第1四半期連結会計期間の生産高は、日本19,003百万円、米州27,507百万円、中国13,429百万円、アジア・UK5,761百万円となります。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同四半期 比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 比(%)
日本	25,848	25.2	8,815	12.2
米州	34,384	38.9	10,466	37.3
中国	19,160	31.1	7,522	36.5
アジア・UK	12,488	177.2	4,204	143.1
合計	91,881	42.4	31,008	36.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の受注高及び受注残高をセグメント別に組替えた数値を基に算出し、参考として記載しています。なお、組替え後の前第1四半期連結会計期間の受注高は、日本20,648百万円、米州24,759百万円、中国14,616百万円、アジア・UK4,505百万円となり、受注残高は、日本7,858百万円、米州7,623百万円、中国5,510百万円、アジア・UK1,729百万円となります。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	25,779	36.1
米州	35,721	30.7
中国	18,423	36.6
アジア・UK	11,519	98.3
合計	91,444	39.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 前年同四半期比については、前第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に組替えた数値を基に算出し、参考として記載しています。なお、組替え後の前第1四半期連結会計期間の販売実績は、日本18,945百万円、米州27,328百万円、中国13,491百万円、アジア・UK5,810百万円となります。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	12,918	19.7	18,098	19.8
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	10,065	15.3	13,974	15.3
広汽本田汽車有限公司	7,752	11.8	11,055	12.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の混乱の影響はあるものの、各国政府による景気刺激策の効果もあり、総じて緩やかな景気回復を示しました。

当グループが関連する自動車業界の新車販売台数は、依然として先行きの不透明な状況が続いておりますが、当第1四半期におきましては、中国やアジア諸国を中心に世界各地域において総じて堅調な回復を示しました。

このような状況の中、当グループは、最終年度を迎えた第10次中期経営計画の完遂を目指して、引き続き各種施策の展開と、連結収益体質の強化に向けた取組みを進めてきました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、為替換算上の影響はあるものの、世界各地域において総じて主要客先からの受注が増加したことから、914億44百万円と前年同四半期に比べ258億68百万円（39.4%）の増収となりました。利益面では、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益は51億51百万円（前年同四半期は6億13百万円の営業損失）、経常利益は51億59百万円（前年同四半期は1億9百万円の経常損失）、四半期純利益は22億87百万円と前年同四半期に比べ17億24百万円（306.2%）の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

（日本）

主要客先からの受注の増加及び海外向け日本供給部品売上の増加等により、売上高は322億6百万円と前年同四半期に比べ93億52百万円（40.9%）の増収となりました。利益面では、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益は16億96百万円（前年同四半期は7億29百万円の営業損失）となりました。

（米州）

北米における為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注の増加により、売上高は357億23百万円と前年同四半期に比べ83億95百万円（30.7%）の増収となりました。利益面では、受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、北米における利益改善施策の効果等もあり、営業利益は5億46百万円（前年同四半期は7億15百万円の営業損失）となりました。

（中国）

為替換算上の影響はあるものの、主要客先からの受注の増加により、売上高は188億79百万円と前年同四半期に比べ53億14百万円（39.2%）の増収となりました。利益面では、受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収に伴う利益の増加に加え、原価低減効果等もあり、営業利益は29億22百万円と前年同四半期に比べ15億37百万円（111.0%）の増益となりました。

（アジア・UK）

アジア地域における主要客先からの受注が総じて増加したことや、前年同四半期では生産を休止していたイギリス子会社が当第1四半期においては正常稼働していること等もあり、売上高は115億26百万円と前年同四半期に比べ57億14百万円（98.3%）の増収となりました。利益面では、増収に伴う利益の増加や、イギリス子会社における利益改善施策の効果等により、12億15百万円と前年同四半期と比べ10億90百万円（870.0%）の増益となりました。

また、事業別の売上高につきましては、二輪事業では、国内市場における需要の伸び悩みに伴う受注減少等により13億47百万円と前年同四半期に比べ1億48百万円（9.9%）の減収となりました。

四輪事業では、世界各地域で主要客先からの受注が総じて増加したこと等により893億31百万円と前年同四半期に比べ257億12百万円（40.4%）の増収となりました。主力製品の四輪車用シートの売上高は、747億78百万円と前年同四半期に比べ218億87百万円（41.4%）の増収となりました。また、ドアトリム及びブルーフトリムなどの内装品等の売上高は、145億53百万円と前年同四半期に比べ38億25百万円（35.7%）の増収となりました。

その他の事業の売上高は、7億65百万円と前年同四半期に比べ3億4百万円（66.0%）の増収となりました。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。よって、セグメント別の業績における前年同四半期比較については、前第1四半期連結会計期間の数値を変更後の区分に組替え、参考として記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,766億88百万円と前連結会計年度末に比べ15億84百万円(0.9%)の減少となりました。流動資産については、1,108億16百万円と前連結会計年度末に比べ25億26百万円(2.3%)の増加となりました。これは、前連結会計年度末における売上債権の回収により受取手形及び売掛金が60億11百万円減少したものの、現金及び預金が85億1百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、658億71百万円と前連結会計年度末に比べ41億10百万円(5.9%)の減少となりました。これは、時価評価に伴う投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が33億95百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、711億28百万円と前連結会計年度末に比べ16億54百万円(2.3%)の減少となりました。これは、短期借入金が増加したものの、主に北米において前第4四半期連結会計期間に比べ仕入高が減少したことに伴い、支払手形及び買掛金が18億56百万円減少したこと、及び投資有価証券の時価評価等に伴い長期繰延税金負債が15億26百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,055億60百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円(0.1%)の増加となりました。これは、時価評価に伴う投資有価証券の減少により、その他有価証券評価差額金が16億30百万円減少したものの、利益剰余金が増加したこと及び少数株主持分が5億31百万円増加したことが主な要因です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により100億46百万円増加し、投資活動により34億30百万円減少し、財務活動により4億97百万円増加し、現金及び現金同等物に係る換算差額により3億10百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、74億24百万円の増加となり、第1四半期連結会計期間末残高は236億18百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、100億46百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ67億98百万円(209.3%)の増加となりました。これは、たな卸資産の増減額が前第1四半期連結会計期間の7億73百万円の減少から4億21百万円の増加となったものの、税金等調整前四半期純利益が50億71百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ50億8百万円増加したこと、及び仕入債務の増減額が前第1四半期連結会計期間の43億79百万円の減少から19億18百万円の減少となったことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、34億30百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ12億33百万円(26.4%)の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が27億76百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2億3百万円増加したものの、定期預金の預入及び払戻による純増減が前第1四半期連結会計期間の18億64百万円の支出から8億73百万円の支出となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間における9億35百万円の資金の減少に対して、当第1四半期連結会計期間では4億97百万円の資金の増加となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入が24億34百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が前第1四半期連結会計期間の16億56百万円の減少から26億35百万円の増加となったことなどによるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、25億68百万円です。



### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	土地、四輪車用シート及 び内装品製造設備	1,218	平成22年6月
	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	274	平成22年6月
国内 子会 社	九州テイ・エス株式会社 (熊本県菊池市)	日本	二輪車用シート、部品及 び四輪車用内装・外装 品製造設備	18	平成22年6月
在外 子会 社	テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド (タイ アユタヤ県)	アジア ・UK	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	35	平成22年3月
	武漢提愛思全興汽車零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	建屋、四輪車用シート及 び内装品製造設備	18	平成22年3月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 上記投資額には、リース資産を含んでいます。  
 3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。  
 4 埼玉工場の投資額には、平成17年5月に売買契約を締結した工場用地36,990.17m<sup>2</sup>の残金1,195百万円を含んでいます。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		68,000		4,700		5,121

## (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成22年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,795,500	4.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	287,300	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	100,300	0.15
計		5,382,100	7.91

当第1四半期会計期間の末日後において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年7月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,825,600	4.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	940,800	1.38
計		3,766,400	5.54

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,200	679,902	
単元未満株式	普通株式 8,300		
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		679,902	

(注) 1単元は100株です。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,006	1,950	1,584
最低(円)	1,643	1,455	1,373

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,702	21,201
受取手形及び売掛金	52,819	58,830
商品及び製品	3,120	2,878
仕掛品	1,438	1,369
原材料及び貯蔵品	15,494	15,847
その他	8,498	8,222
貸倒引当金	256	61
流動資産合計	110,816	108,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,931	18,447
機械装置及び運搬具(純額)	13,869	14,679
その他(純額)	16,628	15,949
有形固定資産合計	48,430 <sub>1</sub>	49,076 <sub>1</sub>
無形固定資産	1,503	1,572
投資その他の資産	15,938 <sub>2</sub>	19,333 <sub>2</sub>
固定資産合計	65,871	69,982
資産合計	176,688	178,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,220	42,076
短期借入金	8,198	6,315
1年内返済予定の長期借入金	175	185
未払法人税等	1,295	872
引当金	767	1,593
その他	9,755	9,040
流動負債合計	60,413	60,085
固定負債		
長期借入金	2,718	2,870
引当金	348	405
その他	7,649	9,422
固定負債合計	10,715	12,697
負債合計	71,128	72,782

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	87,744	86,229
自己株式	3	3
株主資本合計	97,605	96,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,214	6,844
為替換算調整勘定	9,173	8,827
評価・換算差額等合計	3,959	1,983
少数株主持分	11,914	11,382
純資産合計	105,560	105,489
負債純資産合計	176,688	178,272

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	65,575	91,444
売上原価	61,530	80,907
売上総利益	4,044	10,537
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	599	1,019
給料及び手当	1,866	2,144
その他	2,191	2,222
販売費及び一般管理費合計	4,657	5,385
営業利益又は営業損失( )	613	5,151
営業外収益		
受取利息	77	87
受取配当金	33	48
持分法による投資利益	114	110
為替差益	188	-
その他	147	128
営業外収益合計	561	374
営業外費用		
支払利息	56	41
為替差損	-	312
その他	1	12
営業外費用合計	58	365
経常利益又は経常損失( )	109	5,159
特別利益		
固定資産売却益	10	62
貸倒引当金戻入額	201	41
その他	0	0
特別利益合計	211	103
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	21	82
減損損失	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
その他	-	1
特別損失合計	38	191
税金等調整前四半期純利益	63	5,071
法人税、住民税及び事業税	386	1,449
法人税等還付税額	1,570	-
法人税等合計	1,184	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,622
少数株主利益	685	1,335
四半期純利益	563	2,287



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63	5,071
減価償却費	2,514	2,337
減損損失	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105
引当金の増減額（は減少）	860	884
受取利息及び受取配当金	110	135
支払利息	56	41
持分法による投資損益（は益）	114	110
有形固定資産売却損益（は益）	1	60
有形固定資産除却損	21	82
売上債権の増減額（は増加）	4,385	5,670
たな卸資産の増減額（は増加）	773	421
仕入債務の増減額（は減少）	4,379	1,918
その他	1,274	961
小計	3,631	10,739
利息及び配当金の受取額	131	152
利息の支払額	60	40
法人税等の支払額	454	803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248	10,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,864	2,971
定期預金の払戻による収入	-	2,097
有形固定資産の取得による支出	2,572	2,776
有形固定資産の売却による収入	20	207
その他	247	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,664	3,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,656	2,635
長期借入れによる収入	2,434	-
配当金の支払額	747	747
少数株主への配当金の支払額	800	1,161
その他	163	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	935	497
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,109	310
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,242	7,424
現金及び現金同等物の期首残高	19,547	16,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,305	23,618

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。  これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ40百万円減少し、また利益剰余金は23百万円減少しています。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用  当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。  これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、108百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、169百万円です。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法  当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。  また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p> <p>2 原価差異の配賦方法  予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法  定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。  繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,546

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	747	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用附属用品等の製造を行っています。

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める四輪事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,945	24,651	13,491	8,486	65,575		65,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,908		73	1	3,983	(3,983)	
計	22,854	24,651	13,564	8,488	69,559	(3,983)	65,575
営業利益又は営業損失( )	729	1,068	1,385	477	65	(678)	613

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) 中国.....中国・香港  
 (3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,670	13,525	8,580	46,776
連結売上高(百万円)				65,575
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.6	20.6	13.1	71.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ  
 (2) 中国.....中国・香港  
 (3) その他の地域...タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・UK(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・UK」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・UK」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	25,779	35,721	18,423	11,519	91,444		91,444
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	6,427	1	456	6	6,892	6,892	
計	32,206	35,723	18,879	11,526	98,336	6,892	91,444
セグメント利益	1,696	546	2,922	1,215	6,380	1,229	5,151

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,229百万円には、セグメント間取引消去 130百万円、親会社の本社管理部門にかかると配賦不能営業費用 905百万円が含まれています。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
 3 なお、前第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りです。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	18,945	27,328	13,491	5,810	65,575		65,575
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	3,908		73	1	3,983	3,983	
計	22,854	27,328	13,564	5,812	69,559	3,983	65,575
セグメント利益	729	715	1,385	125	65	678	613

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,377円17銭	1,383円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,560	105,489
普通株式に係る純資産額(百万円)	93,645	94,106
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,914	11,382
普通株式の発行済株式数(千株)	68,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,998	67,998

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円28銭	1株当たり四半期純利益金額 33円64銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	563	2,287
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	563	2,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 2 【その他】

該当する事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。